



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 10 月 31 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 31 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	73,296	—	△ 402	—	△ 207	—	△ 16	—
20 年 3 月期第 2 四半期	62,771	20.3	1,283	38.4	1,465	57.3	685	505.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△ 0	16	—	—
20 年 3 月期第 2 四半期	6	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	52,854	12,862	12,862	24.3	129	31	
20 年 3 月期	48,766	13,332	13,332	27.3	134	03	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 12,859 百万円 20 年 3 月期 13,329 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 2 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 4,547,610 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 2 四半期 99,449,984 株 20 年 3 月期第 2 四半期 99,782,079 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 21 年 3 月期の連結業績予想は平成 20 年 7 月 31 日に公表したとおりです。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細については、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）のわが国経済は、原油及び原料高騰による物価の上昇から一般消費者の購買意欲は減退し、企業においても様々なコストの上昇が収益を圧迫しました。

飼料畜産業界におきましても、とうもろこしのシカゴ相場が7ドル68セントの史上最高値をつけるなど原料価格は高騰し、海上運賃も高水準で推移しました。外国為替相場は前半は円高傾向を示したものの後半には円安で推移するなど乱高下が見られました。こうした原料価格の動向を受け、本年4月に続き、7月も配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場は、当第2四半期連結累計期間におきましては、鶏卵相場が前年同期を大幅に上回り、豚肉相場も前年同期を若干上回って推移しておりますが、牛肉相場につきましては、前年同期を下回って推移しております。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は732億9千6百万円となりましたが、原料などのコスト上昇分を吸収しきれず、誠に遺憾ながら、経常利益は2億7百万円の損失となり、四半期純利益は1千6百万円の損失となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用・肉牛用飼料を中心に増加し、また本年4月及び7月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は516億1千3百万円となりました。しかしながら、第2四半期における原料価格の異常な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の負担増から、営業利益は8千6百万円となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は216億8千3百万円と前年同期並みで推移したものの、畜産物相場の上昇から連結畜産会社の仕入原価が上昇し、営業利益は1億2千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が31億9千7百万円増加したこと等により、総資産は40億8千8百万円増加して528億5千4百万円となりました。

一方、負債は原料価格の高騰による仕入債務40億6千8百万円の増加等により、399億9千1百万円となりました。純資産は4億6千9百万円減少して、128億6千2百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加32億3千2百万円があったものの、仕入債務の増加40億6千8百万円等により、3億2千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得2億5千1百万円の支出等により、2億6千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払2億9千9百万円があったものの、2千5百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、5億7千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月27日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586	503
受取手形及び売掛金	23,573	20,376
商品及び製品	749	772
仕掛品	528	534
原材料及び貯蔵品	4,354	4,091
繰延税金資産	258	198
短期貸付金	328	583
その他	1,476	1,001
貸倒引当金	△53	△239
流動資産合計	31,804	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,090	2,147
機械装置及び運搬具(純額)	2,593	2,769
土地	2,725	2,765
建設仮勘定	263	135
その他(純額)	160	154
有形固定資産合計	7,833	7,972
無形固定資産	332	330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,444	4,720
長期貸付金	4,548	4,276
長期未収入金	5,798	5,769
破産更生債権等	611	626
繰延税金資産	2,483	2,308
その他	580	590
貸倒引当金	△5,583	△5,651
投資その他の資産合計	12,884	12,640
固定資産合計	21,050	20,943
資産合計	52,854	48,766

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,276	13,208
短期借入金	8,232	6,800
未払法人税等	91	235
賞与引当金	320	318
その他	3,810	3,480
流動負債合計	29,730	24,043
固定負債		
長期借入金	8,726	9,833
退職給付引当金	1,235	1,229
役員退職慰労引当金	254	286
その他	45	41
固定負債合計	10,261	11,390
負債合計	39,991	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,994	3,310
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,683	12,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	433
繰延ヘッジ損益	△65	△103
評価・換算差額等合計	176	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	12,862	13,332
負債純資産合計	52,854	48,766

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	73,296
売上原価	68,349
売上総利益	4,947
販売費及び一般管理費	5,349
営業利益	△402
営業外収益	
受取利息及び配当金	76
持分法による投資利益	18
その他	391
営業外収益合計	486
営業外費用	
支払利息	184
その他	107
営業外費用合計	292
経常利益	△207
特別利益	
貸倒引当金戻入額	238
特別利益合計	238
特別損失	
固定資産評価損	77
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	△47
法人税等	△30
少数株主利益	0
四半期純利益	△16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△47
減価償却費	440
引当金の増減額 (△は減少)	△278
持分法による投資損益 (△は益)	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,068
法人税等の支払額	△233
その他	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△251
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	0
長期貸付けによる支出	△269
長期貸付金の回収による収入	138
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,795
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△1,570
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△299
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,613	21,683	73,296	—	73,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	(17)	—
計	51,630	21,683	73,314	(17)	73,296
営業費用	51,544	21,558	73,103	596	73,699
営業利益(又は営業損失)	86	125	211	(614)	(402)

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	62,771
売上原価	56,120
売上総利益	6,650
販売費及び一般管理費	5,367
営業利益	1,283
営業外収益	590
受取利息及び配当金	80
持分法による投資利益	84
その他	426
営業外費用	408
支払利息	182
その他	226
経常利益	1,465
特別損失	322
固定資産処分損	15
役員退職慰労引当金繰入額	248
関係会社整理損失	42
投資有価証券等評価損	16
税金等調整前中間純利益	1,142
法人税、住民税及び事業税	538
法人税等調整額	△82
少数株主利益	1
中間純利益	685

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,142
減価償却費	444
引当金の増加額(△は減少額)	805
持分法投資損益(△は利益)	△84
売上債権の減少額(△は増加額)	△1,806
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△346
仕入債務の増加額(△は減少額)	996
法人税等の支払額	△265
その他	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額(△は純増加額)	101
有形・無形固定資産取得による支出	△302
有形・無形固定資産売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△60
投資有価証券の売却による収入	14
長期貸付による支出	△83
長期貸付金回収による収入	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	1,000
長期借入金の借入による収入	400
長期借入金の返済による支出	△1,775
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△298
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	126
現金及び現金同等物期首残高	665
現金及び現金同等物中間期末残高	791

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,909	20,861	62,771	—	62,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	50	(50)	—
計	41,959	20,861	62,821	(50)	62,771
営業費用	40,277	20,722	60,999	488	61,487
営業利益(又は営業損失)	1,682	139	1,822	(538)	1,283

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 31 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	73,296	—	△ 402	—	△ 207	—	△ 16	—
20 年 3 月期第 2 四半期	62,771	20.3	1,283	38.4	1,465	57.3	685	505.1

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△ 0 16	—
20 年 3 月期第 2 四半期	6 87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	52,262	12,270	23.5	123 36
20 年 3 月期	48,174	12,740	26.4	128 07

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 12,267 百万円 20 年 3 月期 12,736 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00
21 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6 03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 2 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 4,547,610 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 2 四半期 99,449,984 株 20 年 3 月期第 2 四半期 99,782,079 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 21 年 3 月期の連結業績予想は平成 20 年 7 月 31 日に公表したとおりです。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細については、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）のわが国経済は、原油及び原料高騰による物価の上昇から一般消費者の購買意欲は減退し、企業においても様々なコストの上昇が収益を圧迫しました。

飼料畜産業界におきましても、とうもろこしのシカゴ相場が7ドル68セントの史上最高値をつけるなど原料価格は高騰し、海上運賃も高水準で推移しました。外国為替相場は前半は円高傾向を示したものの後半には円安で推移するなど乱高下が見られました。こうした原料価格の動向を受け、本年4月に続き、7月も配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場は、当第2四半期連結累計期間におきましては、鶏卵相場が前年同期を大幅に上回り、豚肉相場も前年同期を若干上回って推移しておりますが、牛肉相場につきましては、前年同期を下回って推移しております。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、豚用・肉牛用飼料を中心に販売数量を拡大しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は732億9千6百万円となりましたが、原料などのコスト上昇分を吸収しきれず、誠に遺憾ながら、経常利益は2億7百万円の損失となり、四半期純利益は1千6百万円の損失となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用・肉牛用飼料を中心に増加し、また本年4月及び7月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は516億1千3百万円となりました。しかしながら、第2四半期における原料価格の異常な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の負担増から、営業利益は8千6百万円となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は216億8千3百万円と前年同期並みで推移したものの、畜産物相場の上昇から連結畜産会社の仕入原価が上昇し、営業利益は1億2千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が31億9千7百万円増加したこと等により、総資産は40億8千8百万円増加して522億6千2百万円となりました。

一方、負債は原料価格の高騰による仕入債務40億6千8百万円の増加等により、399億9千1百万円となりました。純資産は4億6千9百万円減少して、122億7千万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加32億3千2百万円があったものの、仕入債務の増加40億6千8百万円等により、3億2千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得2億5千1百万円の支出等により、2億6千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払2億9千9百万円があったものの、2千5百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、5億7千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月27日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586	503
受取手形及び売掛金	23,573	20,376
商品及び製品	749	772
仕掛品	528	534
原材料及び貯蔵品	4,354	4,091
繰延税金資産	258	198
短期貸付金	328	583
その他	1,476	1,001
貸倒引当金	△53	△239
流動資産合計	31,804	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,090	2,147
機械装置及び運搬具（純額）	2,593	2,769
土地	2,725	2,765
建設仮勘定	263	135
その他（純額）	160	154
有形固定資産合計	7,833	7,972
無形固定資産		
332	332	330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,444	4,720
長期貸付金	4,548	4,276
長期未収入金	5,798	5,769
破産更生債権等	611	626
繰延税金資産	2,895	2,720
その他	580	590
貸倒引当金	△6,587	△6,655
投資その他の資産合計	12,292	12,048
固定資産合計	20,457	20,351
資産合計	52,262	48,174

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,276	13,208
短期借入金	8,232	6,800
未払法人税等	91	235
賞与引当金	320	318
その他	3,810	3,480
流動負債合計	29,730	24,043
固定負債		
長期借入金	8,726	9,833
退職給付引当金	1,235	1,229
役員退職慰労引当金	254	286
その他	45	41
固定負債合計	10,261	11,390
負債合計	39,991	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,402	2,717
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,091	12,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	433
繰延ヘッジ損益	△65	△103
評価・換算差額等合計	176	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	12,270	12,740
負債純資産合計	52,262	48,174

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	73,296
売上原価	68,349
売上総利益	4,947
販売費及び一般管理費	5,349
営業利益	△402
営業外収益	
受取利息及び配当金	76
持分法による投資利益	18
その他	391
営業外収益合計	486
営業外費用	
支払利息	184
その他	107
営業外費用合計	292
経常利益	△207
特別利益	
貸倒引当金戻入額	238
特別利益合計	238
特別損失	
固定資産評価損	77
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	△47
法人税等	△30
少数株主利益	0
四半期純利益	△16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△47
減価償却費	440
引当金の増減額 (△は減少)	△278
持分法による投資損益 (△は益)	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,068
法人税等の支払額	△233
その他	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△251
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	0
長期貸付けによる支出	△269
長期貸付金の回収による収入	138
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,795
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△1,570
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△299
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,613	21,683	73,296	—	73,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	(17)	—
計	51,630	21,683	73,314	(17)	73,296
営業費用	51,544	21,558	73,103	596	73,699
営業利益(又は営業損失)	86	125	211	(614)	(402)

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	62,771
売上原価	56,120
売上総利益	6,650
販売費及び一般管理費	5,367
営業利益	1,283
営業外収益	590
受取利息及び配当金	80
持分法による投資利益	84
その他	426
営業外費用	408
支払利息	182
その他	226
経常利益	1,465
特別損失	322
固定資産処分損	15
役員退職慰労引当金繰入額	248
関係会社整理損失	42
投資有価証券等評価損	16
税金等調整前中間純利益	1,142
法人税、住民税及び事業税	538
法人税等調整額	△82
少数株主利益	1
中間純利益	685

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,142
減価償却費	444
引当金の増加額(△は減少額)	805
持分法投資損益(△は利益)	△84
売上債権の減少額(△は増加額)	△1,806
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△346
仕入債務の増加額(△は減少額)	996
法人税等の支払額	△265
その他	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額(△は純増加額)	101
有形・無形固定資産取得による支出	△302
有形・無形固定資産売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△60
投資有価証券の売却による収入	14
長期貸付による支出	△83
長期貸付金回収による収入	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	1,000
長期借入金の借入による収入	400
長期借入金の返済による支出	△1,775
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△298
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	126
現金及び現金同等物期首残高	665
現金及び現金同等物中間期末残高	791

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,909	20,861	62,771	—	62,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	50	(50)	—
計	41,959	20,861	62,821	(50)	62,771
営業費用	40,277	20,722	60,999	488	61,487
営業利益(又は営業損失)	1,682	139	1,822	(538)	1,283

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。